

Ⅱ 平成28年度 主要施策の概要

(一部27年度2月補正を含む)

☆印：新規事業

〔2月補正〕印：地方創生加速化交付金活用

【1】 県民の暮らしを支える安全・安心な県土づくり

ゲリラ豪雨などの大雨や豪雪、地震や津波など様々な自然災害から「県民の命と暮らしを守る」ため、防災施設の整備と機能向上を図るとともに、公共施設や住宅の耐震化、防災体制・避難体制の確立により被害を防止する。

1 治水・土砂災害対策の推進

河川における流下能力の維持・確保や洪水等による被害の軽減を図るため、河川・砂防施設の効果的な整備を進める。また、火山噴火に伴い発生する土砂災害の被害軽減や東日本大震災における甚大な津波被害を教訓とした新たな津波対策に的確に対応するための施設整備を進める。

(1) 災害に対する安全性を高める施設の効果的な整備

- ・河川整備補助事業費 3,324,400千円
(須川、大旦川ほかの河川の改修等)
うち 河川災害復旧等関連緊急事業(吉野川) 2,100,000千円
- ・河川整備単独事業費 1,072,820千円
(小規模な河川改修工事(松尾川ほか)等)
- ・河川流下能力向上対策事業費 254,983千円
(河川の土砂浚渫や支障木の除去等による治水安全度の向上)
- ・ダム整備事業費 1,400,655千円
うち 最上小国川流水型ダム整備(堤体工等の実施) 936,000千円
- ・土砂災害対策事業費 1,847,467千円
(砂防：蔵王川ほか、地すべり対策：菅沼ほか、急傾斜地崩壊対策：田辺ほか)
うち ☆火山噴火緊急減災対策事業【新規】 31,500千円
(蔵王山・鳥海山の火山噴火緊急減災砂防計画に基づく緊急対策に必要な資材整備)
- ・要配慮者利用施設等保全対策事業費 652,100千円
(要配慮者利用施設等の重点的な保全対策：岩波ほか)
- ・緊急土砂災害対策事業費 220,811千円
(人家集中地区内に防災拠点となる避難所を含む箇所等の保全等：笛田沢2ほか)
- ・☆港湾海岸保全対策事業費【新規】 23,625千円
(港湾海岸における「L1津波対策」のための防潮堤の整備：加茂港)

2 冬に強い地域づくりの推進

雪崩や地吹雪などによる雪害を防止する施設の整備や除雪を考慮した道路空間の確保を図るとともに、市町村との路線交換による効果的な除雪体制の確立など、地域の特性に応じた雪対策を推進する。

(1) 雪に強い道路対策の推進

- ・雪に強いみちづくり事業費 1,272,423千円
(雪崩予防柵、防雪柵(国道347号母袋ほか)、消雪設備、流雪溝整備等)
- ・道路除雪費 4,506,215千円

3 地震に強い地域づくりの推進

大規模地震等の災害から県民の安全を確保するため、住宅・建築物の耐震化等を図るほか、災害時の緊急輸送道路の確保を図るための対策を講じる。

(1) 災害に強い住まいづくりの推進、建築物の耐震化の推進

- ・住宅リフォーム総合支援事業費 894,285千円
(耐震性能の向上を含むリフォーム工事に対する補助)
- ・☆建築物耐震化促進事業費【新規】 15,023千円
(耐震改修促進法で耐震診断が義務化された民間建築物に係る耐震改修工事等への補助)
- ・県営住宅耐震等対策事業費 222,254千円
(県営住宅の外壁改修等)

(2) 緊急輸送道路の強化、災害に強い道路対策の推進

- ・道路改築事業費 6,570,613千円
うち 緊急輸送道路の強化(老朽橋梁の架け替え等) 2,965,754千円
- ・街路整備事業費 2,315,042千円
うち 緊急輸送道路の強化(老朽橋梁の架け替え等) 725,455千円
- ・災害に強いみちづくり事業費 556,034千円
(落石防止対策等)
- ・流域下水道整備事業費(特別会計) 1,348,487千円
(緊急輸送道路に埋設した下水道管渠の耐震化、処理場施設の耐震化等)

4 危機管理対策の推進

災害時の人命保護を最優先にした緊急避難体制の確立を進めるとともに、土砂災害による被害のおそれのある危険住宅について移転を促進する。

(1) 人命保護を優先した緊急避難体制の確立

- ・洪水警戒情報提供事業費 105,000千円
(山形県河川情報システムの整備、量水標の設置)
- ・土砂災害警戒避難情報提供事業費 83,000千円
(警戒避難に必要な情報提供のための基礎資料作成等)
- ・土砂災害等危険住宅移転促進事業費 6,071千円
(土砂災害特別警戒区域内の危険住宅の移転に対する支援)

【2】 産業を支え、活力と魅力ある県土づくり

観光や産業など、様々な分野における活発な交流・連携を進めるとともに、災害等の発生時のリダンダンシーを確保するため、「縦軸」道路と「横軸」道路による格子状骨格道路ネットワークの構築を図る。このため、高速道路と地域高規格道路の整備の推進、利便性の高いアクセス道路の整備に取り組む。また、港湾施設の整備による物流機能の強化や、空港の安全確保のための対策を進める。

1 高速交通ネットワークの早期形成

多様な交流や産業活動の基盤となる高速道路や追加 I C 及びアクセス道路等を整備し、高速交通ネットワークの構築とその機能強化を推進する。

(1) 広域経済を支える高速交通ネットワークの整備推進

- ・国直轄高速道路等事業費負担金 2,432,428千円
(直轄高速、高速自動車国道に並行する一般国道自動車専用道路(A[〓]))
- ・国直轄道路事業費負担金 3,613,800千円
(地域高規格道路等)

(2) 高速交通ネットワークと連携し活力と交流を生み出すみちづくり

- ・道路改築事業費(再掲) 6,570,613千円
うち 高速交通網アクセス道路 2,061,246千円

2 暮らしと地域を支え、人と環境を大切にすみちづくり

「山形県道路中期計画」に基づき、生活圏内・生活圏間の道路整備、渋滞対策や交通安全及び冬期道路空間確保など、次世代に引き継ぐ、豊かな生活を実感できる『みちづくり』を戦略的に展開する。また、道路整備に伴う利便性向上により、地域を越えた新たな交流による活性化が期待される中、自動車を利用しての県内の周遊を促進するための施設整備等を計画的に進める。

(1) 暮らしと地域を支えるみちづくり

- ・☆「やまがた道の駅」緊急整備支援事業費【新規】 15,700千円
(「やまがた道の駅ビジョン2020」に基づき「道の駅」の魅力アップを図るための設置者(市町村)への補助等)
- ・道路改築事業費(再掲) 6,570,613千円
(生活圏間・主要都市間、生活幹線道路ネットワークの整備等)
うち 道の駅「よねざわ(仮称)」の整備 215,000千円
- ・道路保全事業費 2,960,070千円
うち ☆自動車利用周遊支援基盤整備事業費【新規】 46,500千円
(「道の駅」や景観ビューポイントへの案内標識の整備等)

(2) 人と環境を大切にするみちづくり

- ・街路整備事業費（再掲） 2,315,042千円
- ・交通安全道路事業費 2,062,289千円
(通学路の安全確保、歩道の整備、交差点の改良等)

3 物流機能に対応した空港港湾整備

重要港湾である酒田港において、新たな産業集積の進展等に対応するための計画的な港湾施設整備と、物流拠点としての機能強化を図るとともに、観光拠点としての役割への対応を行う。また、国内外の交通拠点となる空港について、国際基準に基づく安全確保の対策を行う。

(1) 物流機能に対応した空港港湾整備

- ・酒田港整備事業費 193,250千円
(防波堤、臨港道路の改良等)
 - うち ☆大型船接岸対策事業費【新規】 125,000千円
(「航行安全調査」を踏まえた岸壁附帯設備(係船柱、防舷材)の整備)
- ・地方港湾整備事業費 135,584千円
(鼠ヶ関港の防波堤整備、加茂港の緑地整備等)
- ・☆酒田港外航クルーズ船誘致事業費【新規】 30,000千円
(大型外航クルーズ船が安全に入出港できるかの調査の実施(航行安全調査))
- ・酒田港施設整備費(特別会計) 750,000千円
(コンテナ貨物の取扱拡大に対応するためのコンテナヤードの拡張等)
- ・空港整備事業費 27,115千円
(庄内空港の航空灯火施設改良等)
- ・空港安全対策事業費 125,442千円
(庄内空港の除雪車両の更新、山形空港及び庄内空港の航空灯火改良等)

【3】 豊かな自然と都市空間が調和した快適な県土づくり

家づくりへの支援や下水道の整備、県産木材の利用拡大等による低炭素・循環型社会の構築、住民協働による地域づくり、中心市街地の活性化など、誰もが安心して暮らせる快適な生活環境づくりを推進する。

1 誰もが暮らしやすい居住環境の整備

少子高齢化の進展や人口減少など社会情勢の変化を踏まえ、多様なライフスタイルや地域定住の受け皿となる住宅施策を展開するとともに、子育てしやすく暮らしやすい生活環境づくりを支援する。また、下水道施設の整備により、最上川など公共用水域の水質改善・環境負荷の低減と生活環境の向上を図る。

(1) 地域定住・活性化の促進

- ・都市公園活用推進事業費 399,477千円
(県内都市公園の計画的な設備更新及び利用者のための環境整備等)
- ・土地区画整理事業費(天童市芳賀地区、鶴岡市茅原北地区) 93,591千円
- ・住宅リフォーム総合支援事業費(再掲) 894,285千円
(住宅リフォーム工事に対する補助)
うち ☆人口減少対策(三世代、県外からの移住、子育て・新婚世帯)への「近居世帯」の追加【新規】
- ・山形の家づくり支援事業費 244,391千円
(住宅の新築に係るローンへの利子補給)
うち ☆人口減少対策への「近居世帯」の追加【新規】
- ・空き家対策推進事業費〔一部2月補正〕 4,218千円
(住宅リフォーム総合支援事業費における「空き家活用」の適用条件への「中古住宅診断」要件の追加等)
うち 中古住宅の売買時における住宅診断費用への補助 3,300千円
うち ☆老朽危険空き家対策の推進【新規】〔2月補正〕 579千円
(市町村が取り組む空き家対策への支援等)
うち ☆空き家等を活用した住替え支援の検討【新規】〔2月補正〕 339千円
(空き家の利活用に関するニーズ調査等)

(2) 生活排水処理対策の推進

- ・流域下水道整備事業費(特別会計)(再掲) 1,348,487千円
(県内4処理区[村山、置賜、山形、庄内]の管渠・処理場整備等)

2 低炭素社会・循環型社会の構築

地球規模で進む温暖化を緩和するため、環境負荷の少ない低炭素・循環型社会の構築に向け、住宅や公共建築物における県産木材の利用拡大のほか、支障木や海岸漂着物などのリサイクルによる資源の有効活用を進める。

(1) 環境負荷の少ない社会基盤の整備

- ・住宅リフォーム総合支援事業費（再掲） 894,285千円
（省エネ化を含むリフォーム工事に対する補助）
- ・山形の家づくり支援事業費（再掲） 244,391千円
（省エネ性能の優れた住宅の新築に係るローンへの利子補給）

(2) 資源循環システムづくりの推進

- ・河川流下能力向上対策事業費（再掲） 254,983千円
（河川支障木やダム貯水池の漂着流木のリサイクルによる県民への無償提供等）
- ・港湾漂着物撤去処理事業費 46,656千円
（港湾への漂着物の撤去・処理や枯葉の資源化等）

3 豊かな自然・歴史文化・景観を活かした地域づくりの推進

道路や河川の整備に合わせた、県民との協働による地域づくり活動を推進する。
また、県土景観を県民共通の資産として保全・継承しながら、景観を活用した交流連携による地域づくりを進める。

(1) 道路・河川等の整備に合わせた地域づくり

- ・マイロードサポート事業費 20,376千円
（道路美化活動、歩道除雪等の道路管理への県民参加の促進）
- ・ふるさとの川愛護活動支援事業費 31,207千円
（河川環境保全活動等への県民参加の促進）

(2) 良好な景観の保全・創出と活用

- ・美しい景観づくり推進費 1,845千円
（景観審議会の運営等）
- ・やまがたの誇れる景観魅力発信事業費 2,029千円
（景観ビューポイントの追加選定及び情報発信等）

4 都市の拠点性向上の推進

都市機能の拡散を抑制し、中心市街地の活性化を図るため、市町村や関係機関と連携しながら、都市機能の拠点となる社会資本の整備や既存ストックの有効活用を検討し、拠点となる「まちづくり」を進める。

(1) 中心市街地活性化の推進

- ・街路調査費 3,000千円
（街路整備の事業化に向けた調査及び事業手法の検討）
- ・中心市街地再開発事業費 30,541千円
（市街地再開発事業等への支援：鶴岡市本町一丁目地区、酒田市酒田駅前地区）

(2) 県土利用の総合的なマネジメントの推進

- ・土地利用計画推進事業費 315千円
（山形県土地利用基本計画に基づく県土利用に係る総合調整）

【4】 社会資本の効率的・効果的な管理運営

公共施設の整備に伴い維持管理経費が増大する中で、社会資本の機能を良好に維持し、長期にわたり安全・快適な状態で提供し続けることができるよう、施設の効率的・効果的な維持管理と長寿命化を図り、管理コストの縮減、平準化を推進する。

1 使い続ける維持管理の推進

道路、河川、砂防、港湾施設などの社会資本の機能を良好に維持し、安全・快適に長期にわたって県民に提供し続けるため、効率的・効果的な維持管理と長寿命化に取り組む。

(1) 長寿命化対策等の推進

・道路施設長寿命化対策事業費 (橋梁、舗装、トンネルの補修対策、近接目視点検等)	3,741,167千円
・河川管理施設長寿命化対策事業費 (河川管理施設(水門・樋門等)の補修対策等)	252,550千円
・砂防関係施設長寿命化対策事業費 (砂防えん堤等の補修対策等)	225,690千円
・港湾施設長寿命化対策事業費 (港湾施設の補修対策等)	103,133千円
・空港安全対策事業費(再掲) うち 空港施設長寿命化対策(滑走路等修繕)	125,442千円 3,000千円

(2) 効率的な維持管理の推進

・道路保全事業費(再掲) (舗装、側溝、交通安全施設等の整備)	2,960,070千円
・流域下水道管理費(特別会計) (県内4処理区[村山、置賜、山形、庄内]の管渠・処理場の管理運営等) うち ☆地方公営企業法適用のための準備経費【新規】 (地方公営企業法適用基本計画の策定、固定資産の調査・評価)	1,932,672千円 29,020千円
・流域下水道整備事業費(特別会計)(再掲) うち 下水道施設の老朽化対策	1,348,487千円 647,805千円

2 県民協働による維持管理・地域づくりの推進

社会基盤の整備から維持管理に至るまで、県民参加・協働を推進し、個性的で活力のある地域づくりを推進する。

(1) 県民協働等による維持管理や地域づくりの推進

・マイロードサポート事業費(再掲) (道路美化活動、歩道除雪等の道路管理への県民参加の促進)	20,376千円
---	----------

- ・ふるさとの川愛護活動支援事業費（再掲） 31,207千円
（河川環境保全活動等への県民参加の促進）
- ・河川流下能力向上対策事業費（再掲） 254,983千円
（公募による河川支障木の伐採の促進等）

3 県土管理システムの推進

「山形県公共調達基本条例」の基本理念に基づき、公共調達における透明性や公平性に配慮しつつ、公正な競争、価格及び品質の確保に努め、地域経済の活性化を図る。

（1）公共事業評価の効率化・透明化の推進

- ・公共事業評価システム適正化事業費 638千円
（公共事業の再評価等を行う第三者機関「山形県公共事業評価監視委員会」の運営）

（2）入札・契約制度改善の着実な推進

- ・入札契約システム改善事業費 42,962千円
（電子入札、電子閲覧システムの運用・管理及び電子納品の推進等）
- ・公共工事管理システム開発運営費 25,369千円
（建設システム再構築の開発・運用）
- ・公共工事適正化指導事業費 3,846千円
（元請・下請関係、施工体制の点検調査等）

【5】 県土づくりを支える産業の振興

技術力と経営力に優れ、意欲と能力のある建設業者が、将来にわたって本県の社会資本の整備と地域社会の安全・安心を確保する役割の担い手となれるよう、経営基盤強化のための支援策を講じる。

1 建設・住宅産業の振興

建設業の経営基盤の強化と安定的な雇用確保を図るため、技術力に優れた県内企業の育成や、経営力強化のため支援を行うとともに、若手技術者等の養成を図る。

また、県民が望む良質な山形らしい住まいづくりのため、担い手の育成・確保を図るとともに、山形にふさわしい住宅の建設促進を図る。

(1) 技術力の優れた建設業者の育成

- ・建設産業若年従事者育成支援等事業費〔一部2月補正〕 3,413千円
(建設業人材のスキルアップ支援、入職の促進、若手・女性従事者の大型車両免許取得に対する企業への補助)
- うち ☆女性進出促進事業【新規】〔2月補正〕 131千円
(県内建設企業に勤務する女性技術者と県内高等学校女子生徒との意見交換会の開催)

(2) 大工・工務店の技術力・営業力強化

総合的な住宅対策の推進

- ・住宅リフォーム総合支援事業費(再掲) 894,285千円
(県産木材を多用したリフォーム工事に対する補助)
- ・山形の家づくり支援事業費(再掲) 244,391千円
(県産木材を多用した住宅の新築に係るローンへの利子補給)
- ・やまがたの木造住宅建設担い手育成事業費〔一部2月補正〕 6,458千円
 - うち 大工職人育成事業〔2月補正〕 4,870千円
(有能な大工職人を「技能の匠」「熟練の匠」に認定し、若手の育成を支援)
 - うち 山形の家づくり「未来の匠」育成事業 317千円
(大工・工務店の営業力強化及び若者を対象としたセミナーの開催)
 - うち 「木造建築伝承の匠」表彰事業 96千円
 - うち 住宅建築情報交流事業 1,175千円
(総合的な住宅対策に関するインターネットサイトの運営)

平成27年度 2月補正における政府の補正予算への対応（一部再掲）

1 投資的経費 2,974,288 千円

(1) 公共事業		2,432,027 千円
① 道路事業	落石防止対策、雪崩予防対策 等	1,986,827 千円
② 河川事業	はん濫時の被害軽減のための堤防の補強	331,800 千円
③ 砂防事業	火山地等における土砂災害対策	31,500 千円
④ 港湾事業	港湾施設の長寿命化対策、港湾施設の整備	81,900 千円
(2) 直轄事業負担金		542,261 千円

2 その他（一般行政費） 6,801 千円

計 2,981,089 千円

1 投資的経費の内訳

(1) 公共事業

(単位：千円)

事業名	事業の概要	2月補正 予算額	担当課	実施 区分	備考
① 道路事業					
災害に強いみちづくり事業費	県管理道路の落石、岩石崩壊危険箇所の対策工事（国道347号 ほか）	697,755	道路保全課	繰越	
雪に強いみちづくり事業費	県管理道路の雪崩、地吹雪危険箇所の対策工事（国道347号 ほか）	1,289,072	道路保全課	繰越	
計		1,986,827			
② 河川事業					
河川整備補助事業費	県管理河川の堤防天端の保護工事（屋代川 ほか）	331,800	河川課	繰越	
計		331,800			
③ 砂防事業					
土砂災害対策事業費（砂防）	蔵王川の火山泥流対策工事	31,500	砂防・災害対策課	繰越	
計		31,500			
④ 港湾事業					
港湾施設長寿命化対策事業費	酒田港の物揚場等の長寿命化対策の推進	12,600	空港港湾課	繰越	
地方港湾整備事業費	鼠ヶ関港の防波堤（西）の整備	69,300	空港港湾課	繰越	
計		81,900			

(2) 直轄事業負担金

(単位：千円)

事業名	事業の概要	2月補正 予算額	担当課	実施 区分	備考
国直轄道路事業費負担金	国直轄道路事業に係る県負担金 (国道47号 新庄古口道路 ほか)	144,201	道路整備課		
国直轄高速道路等事業費負担金	国直轄高速道路事業に係る県負担金 (東北中央自動車道 東根～尾花沢)	36,162	道路整備課		
国直轄河川事業費負担金	国直轄河川事業に係る県負担金 (最上川、赤川)	233,566	河川課		
国直轄砂防等事業費負担金	国直轄砂防等事業に係る県負担金 (最上川水系、赤川水系 ほか)	128,332	砂防・災害 対策課		
計		542,261			

2 その他 (「地方創生加速化交付金」活用事業)

(単位：千円)

事業名	事業の概要	2月補正 予算額	担当課	実施 区分	備考
建設産業若年従事者育成支援等 事業費【一部新規】	・小学生向け夏休み現場体験会の実施 ・1級土木施工管理技術検定試験受験講習会 ・女性技術者と高等学校女子生徒との意見交換 会の開催	1,013	建設企画課	繰越	H28当初 2,400
やまがたの木造住宅建設担い手 育成事業費【継続】	・有能な大工職人を「技能の匠」・「熟練の匠」に 認定し、若手職人の育成を支援	4,870	建築住宅課	繰越	H28当初 1,588
空き家対策推進事業費【新規】	・空き家対策関係会議の開催等や、空き家を活 用した住替え支援の検討を実施	918	建築住宅課	繰越	H28当初 3,300
計		6,801			